

第5章 まとめ （県民の幸福実感向上のために）

我が国は、1980年代にGDP（国内総生産）が世界第2位となるなど経済的な豊かさを達成するとともに、先進諸国の中でも格差の少ない社会を実現したといわれました。しかしながら、国内外の調査や研究では、我が国よりも国民が幸福であると実感している国々はたくさんあること¹や、先進国ではGDPの上昇が幸福感や生活満足度に結びついていない（幸福のパラドックス）ことなどが指摘されています。

これからは、経済成長や社会資本の充実はもちろんのこと、人々の内面にもこれまで以上に着目し、主観的な幸福実感にも目を向けながら政策を進める必要があると考えます。

この第5章では、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等について議論する材料を提供するため、これまでの統計的な分析から浮き彫りになった県民の主観的な幸福実感の特徴や傾向をもとに、県民の幸福実感と関連があるものは何かを整理した上で、県民の幸福実感向上のためにはどのような課題があるのか等について考察を行い、仮説も含めまとめています。

本章をはじめとするこのレポートは、「みえ県民意識調査」の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後、庁内の関係部局等において、様々な機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、政策や施策の検討材料の1つとして活用していくことをめざしています。

また、データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めましたが、アンケート調査の結果は社会経済情勢に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

1 例えば、スウェーデンの調査機関（ワールド・バリュー・サーベイ）が「どのくらい幸福ですか」等について調査したところ、日本は97か国中43位（2008年）でした。

第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの

1 家族

県民の皆さんが幸福感を判断する際に最も重視した事項は前回調査と同じように「家族関係」であり²⁰頁、幸福感を高める有効な手立てとして「家族との助け合い」を挙げる割合も最も高くなっています²²頁。また、家族との関係が良好と感じている層ほど幸福感が高い傾向にあります⁶⁶頁。

こうしたことから、家族は県民の幸福実感と密接な関連があると考えられます。

少子高齢社会を迎え、未婚化・晩婚化が進む中で、家族の形や姿は変容しています。単独世帯は既に30%を超え、今後も増加するとの推計²もあります。

2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013年1月推計）

増えつつある単独世帯の高齢者に着目すると、16の政策分野毎に設定した地域や社会の状況についての実感（幸福実感指標）は、他の世帯類型の高齢者と比べ、「災害等の危機への備えが進んでいる」や「必要な医療サービスが利用できる」などについて「実感している割合」が低くなっています^{97頁}。また、近所づきあいのある人が他の世帯よりも少ないことから、地域や社会からの孤立化が懸念されます^{98頁}。

本調査により家族が幸福実感と密接な関連があることは明らかになりましたが、家族の形はさまざままで、問題を抱えている家族もたくさんあります。県民の幸福実感向上の観点から、地域社会全体として様々な角度から家族をサポートしていくことが重要になってきており、行政にも家族を支援する取組がこれまで以上に求められていると考えられます。

2 結婚

有配偶の方は未婚や離別・死別の方よりも幸福感が高く、前回調査よりもその差は大きくなっています^{11頁}。幸福感が高い傾向にある正規職員の中でも、未婚者の幸福感は低く、前回調査よりも平均値が下がっています^{12頁}。

県の平成22年における生涯未婚率は男性が16.3%、女性が7.1%で、男女とも全国平均より低くなっていますが、それまでの10年間で男性は6.7ポイント、女性は3.3ポイント増加しており³、今後も増加すると見られています。

これらのことから、結婚は県民の幸福実感と密接な関連があり、今後、その関連の度合いが強くなっていく可能性もあると考えられます。

回答者のうち、20～39歳の未婚の方のおよそ8割は親と同居し、4人に3人は世帯を支えている収入に「親の収入」が含まれると回答しています^{99頁}。また、親と同居する50歳以上の未婚の方は精神的な負担として高齢者や病人の介護を挙げる割合が高い傾向も見られる^{100頁}ことから、今後、未婚の方を支える親の高齢化とともに、未婚の方の多くが仕事と介護の両立の問題に直面することも考えられます。

3 国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集（2013）表12-37。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示しています。

3 子どもを持つこと

多くの方が「子どもを持つことは豊かな人生につながる」と回答するなど、県民の皆さんの子どもを持つことについての肯定的な意識は高いと考えられます^{98頁}。幸福感を詳細に見ると、有配偶の方では子どもがいる人はいない人より幸福感が高く、特に就学前の子どもがいる人の幸福感が高くなっています^{98頁}。また、子どもの数が多いほど幸福感が高い傾向も見られます^{99頁}。

これらのことから、子どもを持つことは県民の幸福実感と密接な関連があると考えられます。

このことは、性・年齢別の中で最も幸福感が高い30歳代の女性の回答者の約半数が、幸福感の高い有配偶で就学前の子どもがいる層であること^{18頁}からも推察することができます。

4 就労や収入

幸福実感指標のうち、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について実感している層の割合は、前回調査に引き続き、16の指標の中で最も低くなっています^{27頁}。

就労や収入と幸福感との関連を男性について見ると、有配偶の男性は、収入が多い層ほど幸福感が高い傾向にあり本人の収入と幸福感との間に関連は見られますが、未婚の男性については収入が多い層でも幸福感は高くはなく、関連は見られません^{13頁}。学生を除く20～40歳代の未婚男性では、年収300万円未満の層で3人に2人が結婚していない理由として「収入が少ない」ことを挙げており^{73頁}、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚の方の割合も高くなっています^{90頁}。

男性は就労や収入と結婚との関連が強く、就労の不安定さや収入の少なさを実感することが結婚のハードルとなり、幸福実感を押し下げていると考えられます。

就労と幸福感との関連を女性について見ると、有配偶で自営業・自由業あるいは正規職員の方の幸福感の平均値は専業主婦よりも高い傾向にある^{12頁}こと等から、女性は男性ほど直接的ではないものの、就労と幸福実感との関連は一定あると考えられます。

5 地域や社会とのつながり

近所づきあいの有無や地域活動への参加度合いと幸福感には関連が見られます^{78頁 80頁}。単独世帯の高齢者は他の世帯類型の高齢者より幸福感が低く、近所づきあいのある人の割合も低くなっています^{97頁 98頁}。

また、地域や社会への貢献意欲がある人の幸福感は意欲がない人よりも高くなっているなど、地域や社会への貢献意欲と幸福感との間にも関連が見られます^{76頁}。

16の幸福実感指標のうち、「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」ことについての実感と幸福感との間にも一定の相関が見られる^{131頁}ことから、地域や社会とのつながりと幸福実感は関連していると考えられます。

第2節 県民の幸福実感向上のための課題など

1 望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会

県民の幸福実感と結婚や子どもを持つこととは密接な関連があると考えられます。

多くの若者は結婚を望んでいますが、国全体として未婚化や晩婚化が進んでおり、本県もその例外ではありません。また、県民の皆さんの多くが子どもを持つことについて肯定的な意識を持っています^{66頁}が、本県の平成24年の合計特殊出生率は1.47で少子化に歯止めがかからない状況にあり、理想の子どもの数と現在の子どもの数にはギャップが生じています^{70頁}。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会が求められていると考えられます。

少子化対策の必要性はこれまで、人口減少や少子高齢化が進展する中で社会保障や経済などに対するマイナスの影響を背景に指摘されてきました⁴が、これからの若い世代が家族を形成し、子育てに伴う喜びを実感でき、幸福実感の向上につなげるためにも、少子化対策は国民的な課題であると言えます。

4 例えば、国の「少子化危機突破のための緊急対策」（平成25年6月7日、少子化社会対策会議決定）では、「少子化等による人口構造の変化は、わが国の社会経済システムにも深く関係する問題であり、直接的には年金、医療、介護に係る経費など社会保障費用の増大を招くとともに、経済成長への深刻な影響も懸念されるという点で、社会的課題であるということ念頭にいた対策が必要である」としています。

2 若者の就労

幸福実感指標のうち、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について実感している層の割合は、前回調査に引き続き、16の指標の中で最も低くなっています²⁷頁。

結婚していない理由について、女性は「出会いがない」や「理想の相手に出会えていない」が上位となっていますが、男性は経済的な理由も上位に挙がっています⁷²頁。学生を除く20～40歳代の未婚男性では、年収300万円未満の層で3人に2人が結婚していない理由として「収入が少ない」を挙げており⁷³頁、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚の方の割合も高くなっています⁸⁰頁。

また、幸福感を性・年齢・職業別に見ると、20～59歳の年齢層において、パート・アルバイト・派遣社員などの男性や無職の男女の幸福感が低くなっています¹⁵頁。

このため、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することは県民の幸福実感向上には重要と考えられます。

幸福実感指標を見ると、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」は伊勢志摩地域や東紀州地域で実感している傾向が相対的に弱いと見られる⁵⁶頁ほか、「県内の産業活動が活発である」も東紀州地域の30～40歳代などで実感している傾向が弱くなっています⁵⁴頁。また、県南部地域は相対的に理想の子どもの数が多い⁷¹頁一方、未婚率も高くなっています。

これらのことから、県南部地域をはじめ、地方における若者の就労支援は幸福実感の向上に重要であるとともに、希望する若者が結婚し、希望する若者が子どもを持ち、育てられることにつながり、ひいては少子化対策にも寄与する可能性があると考えられます。

3 女性がこれまで以上に活躍できる環境

女性就労に対する意識について見ると、男女ともに、女性は子育てが一段落した以降では働く（収入のある仕事をする）方が良いとする考え方が圧倒的に多くなっています⁸³頁。

幸福実感指標を見ると、子育てが一段落した方の割合が多いと考えられる40～50歳代女性は、「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」や「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について「実感していない」割合が高くなっています^{40, 56}頁。また、20～40歳代の専業主婦・

主夫の多くは、今すぐに働きたい、あるいはいずれ働きたいと考え、多くは「パート・アルバイト・派遣社員など」として働きたいと回答しています^{92頁 93頁}。

これらのことから、専業主婦・主夫の潜在的な就労ニーズは高く、その多くは家庭との両立が可能となる柔軟な働き方を希望しているものの、就労の面での社会への参画が十分でないと感じている可能性があります。

人口減少社会への対応が大きな課題となる中で、「みえ県民力ビジョン」の基本理念に掲げた「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を実現するためには、女性がこれまで以上に、労働力として、あるいは地域や社会を支える担い手として大きな役割を果たすことは欠かせません。国においても、女性の労働力率（人口に占める求職中の人も含めた働く人の割合）が30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した40歳代で再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」の解消に向け、「25歳から44歳の女性の就業率を2020年には73%（2012年の水準から約5ポイント向上）とすることを旨とする」⁵とするなど、女性の働きやすい環境整備の必要性を強調しています。

子どもを持ち、働いている女性の幸福感が高い^{101頁}ことも踏まえると、県民の幸福実感向上のためには女性がこれまで以上に地域や社会で力を発揮する必要があり、家庭や育児と両立可能な柔軟な働き方が選択できる環境などが求められていると考えられます。

5 「日本再興戦略 - JAPAN is BACK - 」(平成25年6月14日)

4 夫婦が共に働き、一緒に子育てができる社会

依然として「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識は男性を中心に根強く残っています^{81頁}。未婚男性は、年収300～500万円未満の層においても3人に1人以上が「収入が少ない」ことを結婚していない理由として挙げており^{73頁}、男性は自分1人の収入で家計を支えていかなければならないと考える傾向が強い可能性があります。

一方で、女性の意識を見ると、若年層の専業主婦の大半は現在働いていない理由として子どもが小さいことや子育てを挙げていますが、今すぐ、あるいはいずれ働きたいと考える方も多く、専業主婦の潜在的な就労ニーズは高いと考えられます^{92頁}。また、男女ともに、女性は子育てが一段落した以降では働く方が良いとする考え方が多くなっています^{83頁}。

さらに、片働きタイプと共働きタイプでは、現在の子どもの数に違いは見られませんが、理想の子ども数は共働きタイプの方が多く傾向も見られます^{71頁}。

これらのことから、望む人が結婚をし、望む人が子どもを持ち、育てていく前提として、男性一人で家計を支えなければならないという考え方にとらわれず、「夫婦が共に働き、一緒に子育てをする」という意識を広めることも有効ではないかと考えられます。

次に、家事や育児、介護の状況を見ると、依然として負担は女性に偏っていますが、就学前の子どもがいる男性の多くは休日には家事や育児をする傾向も見られる^{84頁}など、男性の家事や育児参加の意識と行動は広がりつつあると考えられます。

しかし、今回の調査では就学前の子どもを持つ男性5人に1人は週60時間以上働いていると回答するなど^{86頁}、子育て世代の男性の多くは長時間労働をしており⁶、このことは夫婦間において家事や育児を共有することを阻害する大きな要因であると言えます。

このため、子育て世代の長時間労働を減らし、家庭の時間を確保する取組を社会全体として広げていくことは少子化対策を進める上でも有効であると考えられます。

6 総務省「労働力調査」によると、2011年における週間就業時間が60時間以上の雇用者の割合は9.3%ですが、男性では30～34歳で17.7%、35～39歳で19.0%、40～44歳で18.7%となっています。（平成24年度版「労働経済白書」292頁）

5 高齢者の就労

70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人は若年層を中心に多くなっており^{87頁}、年金支給開始年齢の引き上げが影響している可能性もあると考えられます。

一方、60歳代でもおよそ2人に1人は70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考えています。その理由は経済的な理由が多くなっていますが、「地域とのつながり、交流がほしい」や「生きがいほしい」、さらには「これまでの経験を生かしたい」も多くなっています^{88頁 89頁 7}。

このため、働く意欲の高い高齢者の就労支援は幸福実感の向上に有効であり、高齢者の活力や知恵を生かすことで、「協創」⁸の三重づくりを進めることにもつながる可能性があると考えられます。

7 「高齢社会白書（平成24年版）」においても、「仕事を選ぶ際に、高齢の男性は『経験が生かせること』を重視し、高齢の女性は働きやすさを重視する傾向があるが、男女とも『収入』を重視する人が増加している」（68頁）と指摘されています。

8 「協創」について、「みえ県民ビジョン」では、「それぞれが『公』を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していくことを『協創』と呼び、…（略）…」（14頁）としています。

6 地域や社会とのつながり（「協創」の取組の活性化）

平成23年12月に内閣府経済社会総合研究所は幸福度指標式案を示しています⁹が、その中で、132に及ぶ指標を「経済社会状態」、「心身の健康」、そして地域等とのつながりを含む「関係性」の3つの柱で体系化した上で、「社会的問題解決の活動に既に関わっている者や関心のある者と幸福度の高さは相関していることが分かった」と指摘しています。また、国内外のさまざまな調査研究を通して、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）¹⁰が、人々の幸福に関わると考えられる健康や経済などの面で効果があるとの指摘がなされており、内閣府や民間の研究機関において、「ソーシャル・キャピタル」を定量的に把握し、政策などに反映させていこうとする調査研究も進められてきました。

今回の調査でも、近所づきあいの有無や地域活動への参加度合いと幸福感には関連が見られることが分かりました^{78頁 80頁}。幸福実感指標の「災害等の危機への備えが進んでいる」や「犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている」などでは、未婚や単独世帯など地域や社会とのつながりが相対的に少ないと考えられる層で実感している傾向が弱くなっており^{30頁 34頁}、16ある幸福実感指標の中には地域や社会のつながりと密接に関連している項目がある可能性があります。

地域や社会とつながりを持ち、地域や社会に参画することは「協創」の考え方につながるものであり、県民の幸福実感向上には「協創」の三重づくりを進めていくことが重要であると考えられます。

9 平成23年12月5日「幸福度に関する研究会報告-幸福度指標式案-」（内閣府経済社会総合研究所）

10 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（平成15年6月19日、内閣府）では、アメリカの政治学者ロバート・パットナムの研究等を引用しつつ、「『ソーシャル・キャピタル（Social Capital）』とは、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴であり、共通の目的に向かって協働行動を導くものとされる。いわば、信頼に裏打ちされた社会的な繋がりあるいは豊かな人間関係と捉えることができよう」と記述されている。

第3節 調査・分析についての今後の検討課題

1 経年変化の把握

アンケート調査の結果は社会経済情勢に左右される可能性に留意する必要があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えられます。

2 幸福実感と地域や社会とのつながりとの関連

生涯未婚率が増加し、単独世帯も増える中で、近所づきあいがなく、地域活動に参加しない層が未婚や単独世帯などで多く見られることや^{76頁}、16の幸福実感指標の中には地域や社会とのつながりと関連している項目もあると見られることなどから、「協創」の取組を進める上で、地域や社会とのつながりと幸福実感との関連などについて調査・研究を行い、深めていくことは県民の幸福実感向上のための課題を探る上で有効であると考えられます¹¹。

¹¹ 平成25年5月23日の三重県経営戦略会議でも、「家族関係が希薄と考えられる未婚や単独世帯などに対しては出会いや交流の場を増やす努力が地域全体として必要になってきているのではないか」などの意見もありました。

3 幸福実感と労働や生活等の時間との関連

例えば現在の労働時間と希望する労働時間との違いなどを把握するなど、幸福実感と労働や生活等の時間との関連をより明らかにすることができれば、幸福実感向上のための課題等を具体的に浮き彫りにできると考えられます。

今後、調査項目に盛り込めるよう、他の調査を参照するとともに、専門家の助言も得ながら研究を重ねることは必要と考えられます。

4 より効果的な調査の設計

未回答者の幸福実感把握できないことから、より多くの県民の皆さんに回答していただけるよう、調査票の設計について専門家の意見も聞きながら改善を続けるとともに、回答していただいた貴重なデータについては詳細な分析を行い、県政の運営に最大限活用していく必要があります。

5 他の調査データの活用

政策判断などを行うには、この意識調査の結果だけでなく、地域や社会の状況などについて複眼的に見ていくことが必要であり、国などが実施する調査データなどもこれまで以上に活用していく必要があります。

6 幸福実感指標の活用

「みえ県民カビジョン」では、「『幸福実感日本一』の三重」をめざすことから、政策分野ごとに16の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

今回、第2章で実施した属性クロス分析による特徴や傾向の把握に加え、「幸福実感指標」の推移と「県民指標」や「活動指標」、その他客観的・主観的指標の推移との比較、あるいは「幸福実感指標」に関連する事件やニュースを確認することなどにより、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにするなどの取組が必要と考えられます。